

2015年3月期 決算説明会

2015年5月20日

近鉄グループホールディングス株式会社

(証券コード 9041)

<http://www.kintetsu-g-hd.co.jp/ir/index.html>

■近鉄グループ経営計画(2015年度～2018年度)

I. 前回経営計画の総括

II. 本経営計画の基本方針と基本戦略

III. 事業戦略の重点テーマ

IV. 主要事業の施策

V. 数値目標

■2015年3月期 決算概要

■2016年3月期 業績予想

近鉄グループ経営計画 (2015年度～2018年度)

I. 前回経営計画の総括

1. 実施施策

前回計画のテーマ

沿線深耕

構造改革

事業創出

グループ経営強化

実施施策

3大ターミナル整備（阿部野橋「あべのハルカス」・上本町・京都）

… 中核ターミナルでの収益基盤を整備

住宅地開発（あやめ池・近鉄学研奈良登美ヶ丘）

… 省CO2等新たな価値を付加した沿線開発

鉄道省人化の推進、ダイヤ変更、支線対策

… コスト削減による利益創出力の向上

「しまかぜ」運行 … 高付加価値提供による新たな需要創造

メガソーラー・農業事業 … 新たな事業領域への進出

旅行・バス・タクシー事業等再編 … 効率的なグループ経営の推進

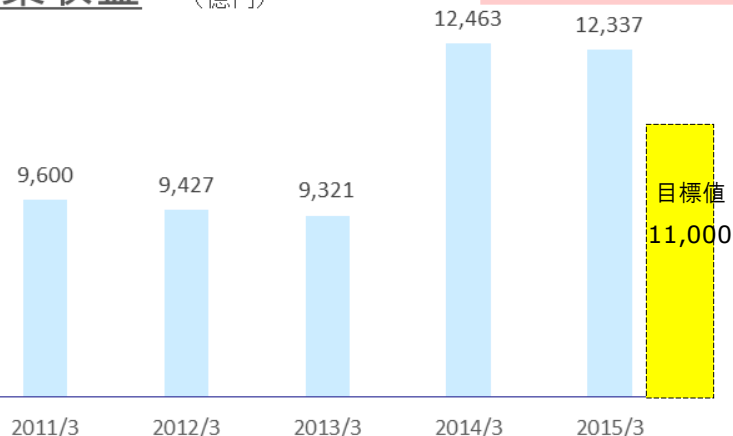
ホールディングス体制への移行 … グループ経営体制の抜本的改革

2. 財務指標

営業収益

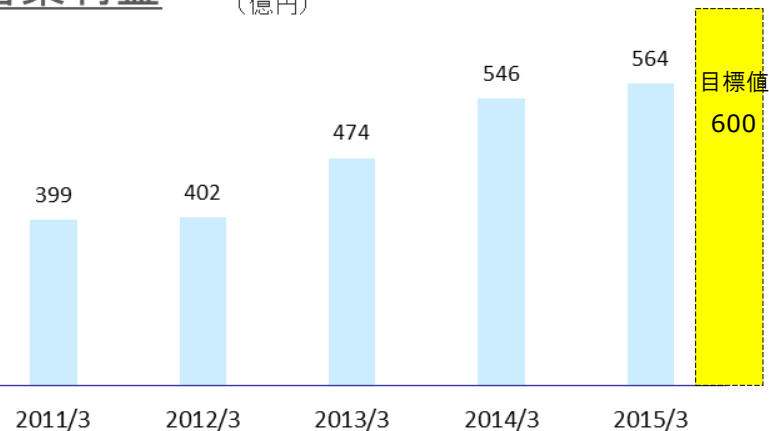
(億円)

1年前倒しで達成



営業利益

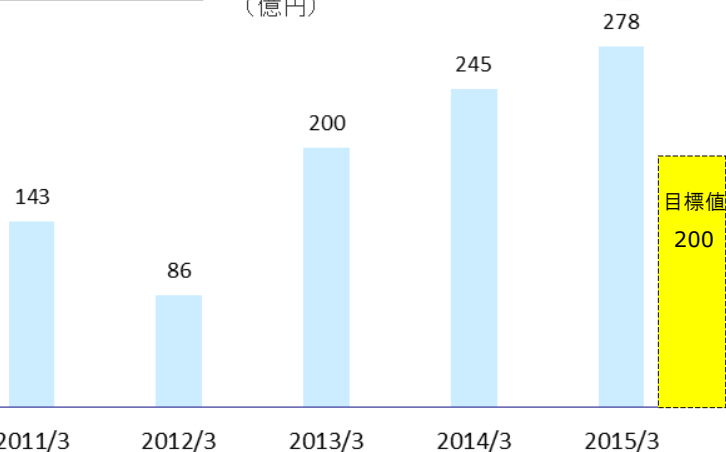
(億円)



当期純利益

(億円)

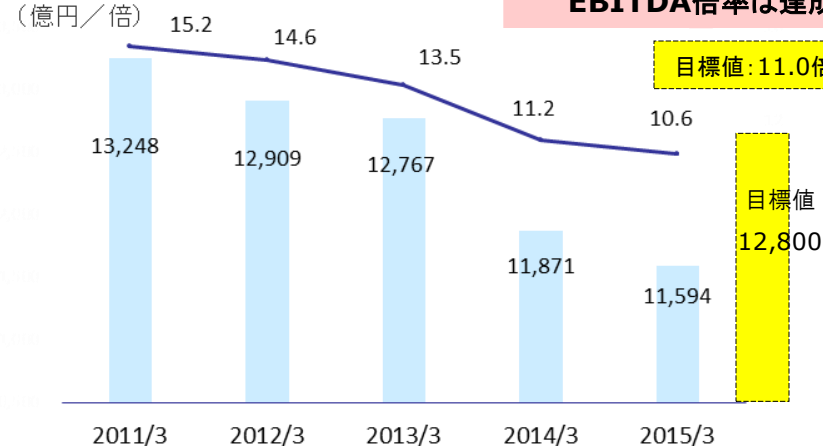
2年前倒しで達成



有利子負債とEBITDA倍率

(億円／倍)

有利子負債は2年前倒し、
EBITDA倍率は達成



営業利益目標は電力料金値上げ等の影響があり未達成であったが、
重点目標であった有利子負債削減により財務健全性は向上

Ⅱ．本経営計画の基本方針と基本戦略

基本方針	「成長へのシフト」と「財務健全性の確保」との両立
基本戦略	(1) 既存事業の構造改革継続による利益創出力の長期安定化 (2) 事業機会を最大限に活用した収益増大 (3) 事業領域・エリアの拡大による新たな収益源の育成 (4) 持株会社の戦略機能の発揮によるグループシナジーの最大化と財務基盤の一層の充実 (5) 各事業の運営力強化とサービスの質の向上による「ファンづくり」
事業戦略 の 重点テーマ	(1) 「あべのハルカス」の収益基盤強化 (2) インバウンド・観光による収益増大 (3) 不動産事業の強化
計画期間	2015年度 ～ 2018年度（4ヵ年）

Ⅲ. 事業戦略の重点テーマ

重点テーマ1. 「あべのハルカス」の収益基盤強化

近鉄百貨店の店舗収益力強化とあわせ、各施設の収益力維持と連携の推進、外部との連携による地域ポテンシャルアップなどにより、「あべのハルカス全体」の収益基盤を強化する

あべのハルカス近鉄本店 収益力強化策

インバウンド対応強化

- ・Foreign Customer's Salon
(国際貴賓沙龍) 開設

- ・多言語サービスの
拡充

- ・インバウンド営業
専任チームの
設置



店舗力・集客力強化

- ・商品力・販売力の強化、顧客固定化施策の推進

- ・館内回遊性の向上と店舗入替の実施

- ・専門店ゾーンの再編



展望台・ホテルの収益力維持

- ・展望台での季節ごとのイベント展開によるリピーターの確保、海外セールスなど新規顧客開拓

- ・ホテルでの各種プラン企画などによる新規顧客・団体顧客の集客

施設内連携

- ・百貨店お買い上げ商品のホテルお届けサービスや、オフィスワーカーに館内施設の割引優待を実施

外部観光施設との提携

展望台ハルカス300

×

あべのハルカス近鉄本店

×

ユニバーサル・スタジオ・ジャパン®
による共同マーケティング・集客

「街」賑わいの創出による 地域ポテンシャル向上

- ・「天王寺公園」管理運営事業に参画し、施設整備でエリアの魅力向上

- ・「あべの・天王寺 & 新世界エリアクーポンMAP」の発行など、周辺施設との共同プロモーション、賑わいイベントを実施

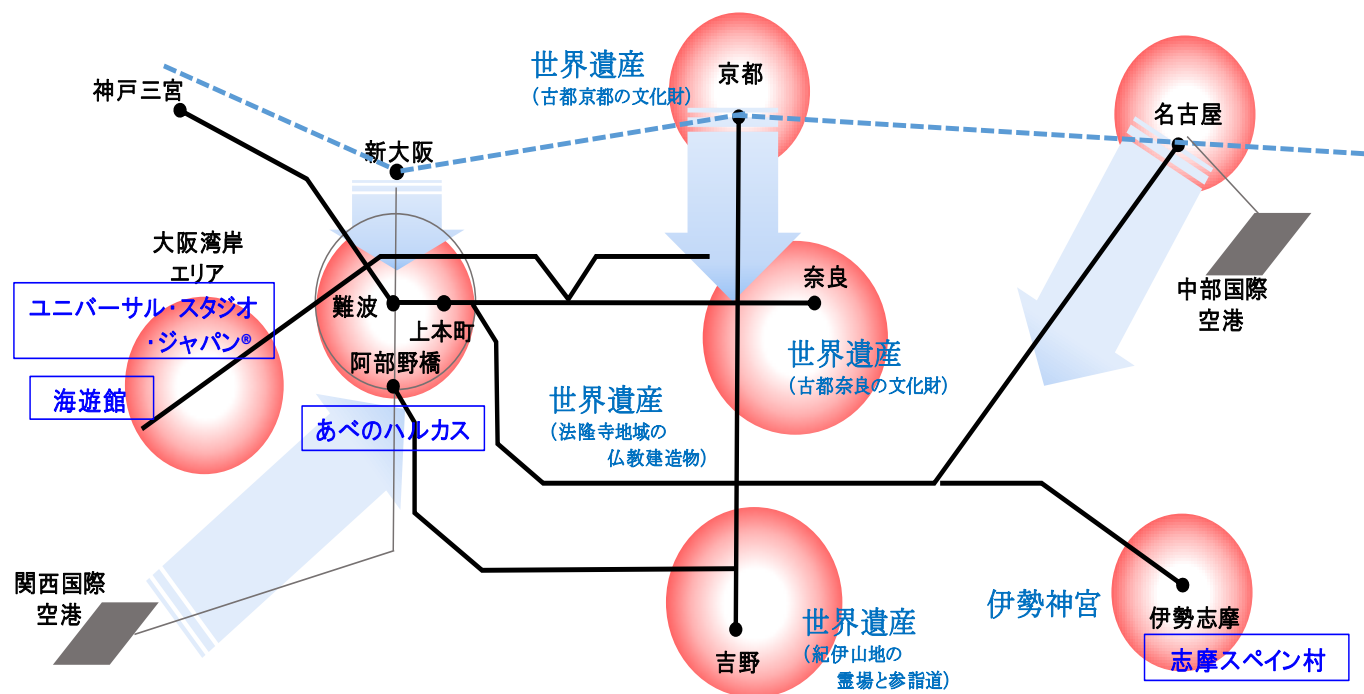


重点テーマ2. インバウンド・観光による収益増大

(1) 観光に関わる多様な事業と、世界遺産など貴重な観光資源を沿線に有するグループの強みに加え、ゴールデンルートからのアクセスの良さを活かして、インバウンド旅客への対応力を強化する

海外発地での情報発信 ・情報力強化

- ・営業拠点の設置検討
- ・海外旅行サイト、SNS等の活用検討
- ・発地でのセールスプロモーション強化
- ・旅行博への出展



鉄道・バス

<近畿日本鉄道>

- ・フリーパス乗車券販売推進
- ・駅・車内での多言語対応拡充

<奈良交通>

- ・定期観光バスでの翻訳ツール

百貨店

<近鉄百貨店・あべのハルカス近鉄本店>

- ・海外顧客向けサロン新設
- ・多言語通訳等サービス拡充
- ・パスポート優待クーポン配布
- ・全館フリーWi-Fi設置

ホテル・旅行

<近鉄・都ホテルズ>

- ・ムスリム対応整備
- ・多言語対応

<KNT-CT>

- ・訪日FITセンター設置
- ・訪日外国人向けポータルサイト強化

行政等との連携

- ・自治体などとの連携による観光PR実施
- ・地域一体となった誘客事業創出

重点テーマ2. インバウンド・観光による収益増大

(2) ホテル業、旅行業、レジャー施設において、インバウンド需要の取込みを図る

ホテルの取り組み

《アジア・インバウンド(FIT)の取込み》

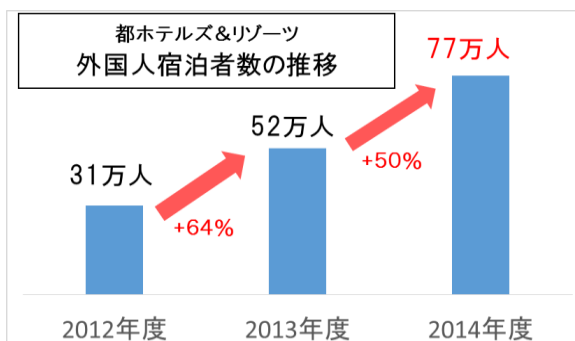
- ・海外営業拠点の設置検討
(情報収集、マーケティング&セールス)
- ・鉄道、百貨店、あべのハルカス等グループ各社、施設にインバウンド需要を波及させる
シャワー機能を担う

《MICE需要の着実な取込み》

- ・MICEセールスの拡充とMICE対応インフラ整備



都ホテルズ&リゾーツ
外国人宿泊者数の推移



旅行業の取り組み

《FIT対応商品の充実》

- ・インバウンド向け
ポータルサイト
「YOKOSO Japan tour」
の商品の充実
- ・インバウンド専用バスや
日本人と混乗する交流
ツアーなどを拡充
- ・大手OTAへの商品供給



「YOKOSO Japan tour」
トップページ

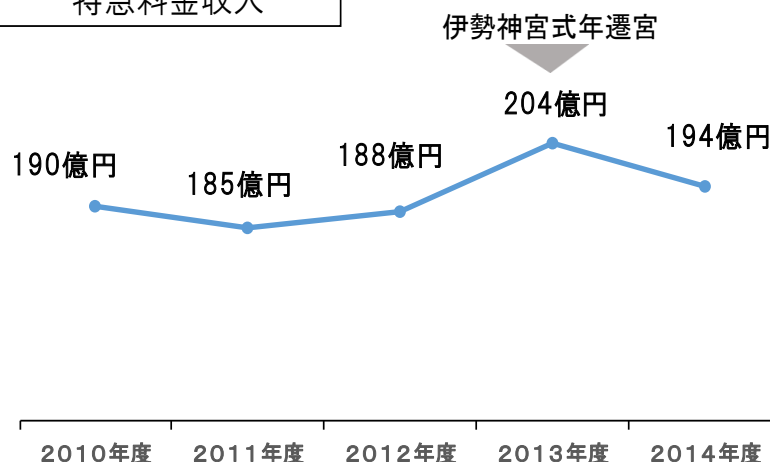
《強みである営業力等を活かしたMICEの拡充》

- ・営業力と海外ネットワークを活用した、
スポーツイベント、国際会議など高収益
市場に注力
- ・東南アジア各国キーエージェントとの契約
推進

(3) 戦略商品である特急サービスをさらに磨き上げることで、新たな需要を創造する

特急料金収入の推移

特急料金収入



・特急料金収入は、直近5年毎年190億円前後で推移（特急ご利用に伴う定期外収入を除く）

次世代特急の開発検討

- ・「しまかぜ」に続く次世代特急の開発を検討
- ・上質な空間・サービスの提供により新たな需要を創造

事業機会の取込み

ソフト・ハード両面の体制を強化し事業機会を取込む

- ・リニア中央新幹線開業（2027年）
- ・関西・東海圏での大型イベント・施設開業

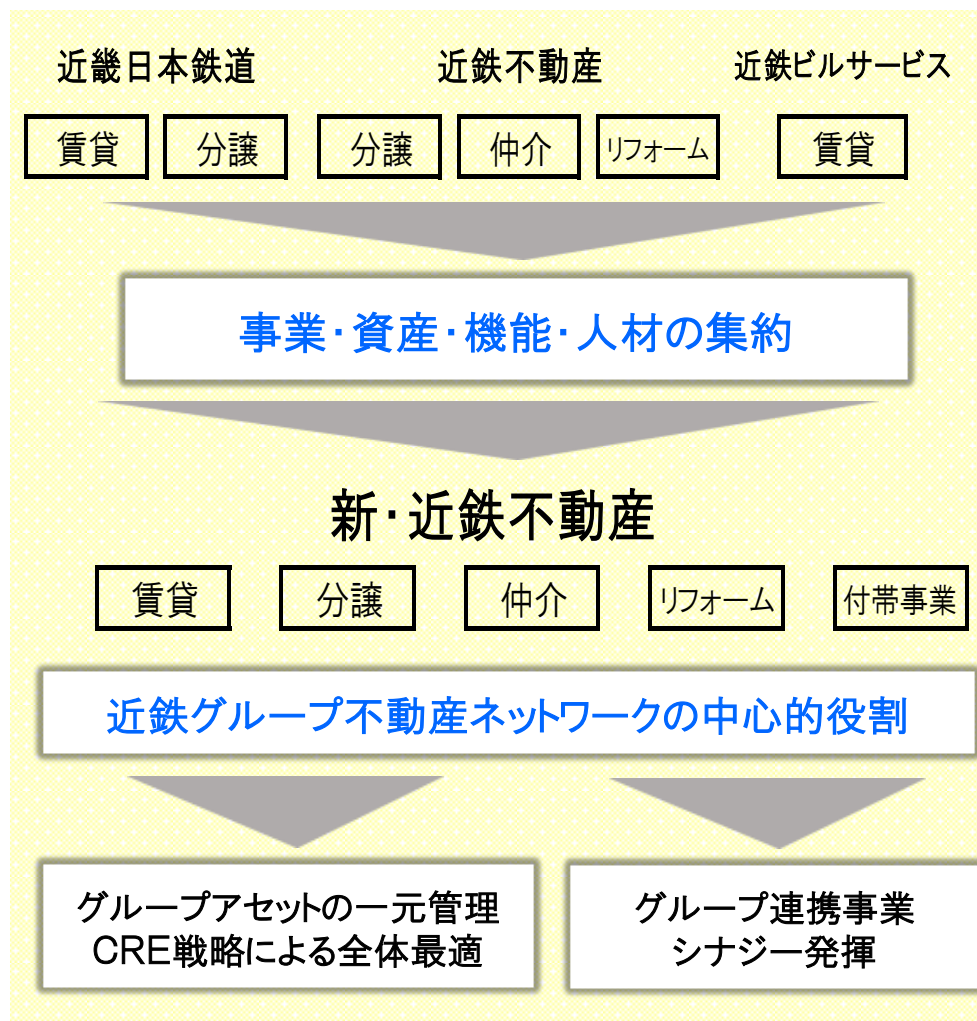
観光事業統括部の設置

沿線観光地への旅客誘致の取り組みを強化するため鉄道会社に専門部署（観光事業統括部）を設置



重点テーマ3. 不動産事業の強化

(1) 総合ディベロッパーとして、近鉄グループのCRE戦略を推進する



近鉄グループのCRE戦略

近鉄不動産 の役割

- ・グループ不動産情報の一元管理
- ・外部不動産関連情報の収集
- ・不動産のポテンシャルを最大化する企画立案と実行



各事業会社 の役割

- ・同業他社との競争優位性確立
- ・運営施設での事業利益最大化



持株会社 の役割

- ・全体最適での資金の供給
- ・事業会社間の調整

不動産を通じた企業価値の最大化

(2)事業領域と事業エリアの拡大、アセット戦略機能の強化を図るとともに、沿線価値向上に引き続き注力する

首都圏エリアでの事業拡大

《不動産関連情報収集体制の強化》

《他社との共同事業の推進》

《事業機会の拡充》

- ・賃貸優良資産の取得
- ・マンション用地取得拡充

沿線の活性化、ノンアセット事業の収益力拡大

《付加価値の高い住宅地開発》

- ・国土交通省「住宅団地型既存住宅流通促進モデル事業」などを活用して、住み替えサイクル 構想を推進

《近鉄沿線駅周辺での賃貸マンションの供給》

《仲介・リフォーム事業の強化》

賃貸事業等事業領域の拡大

《保有資産の多様化》

《商業リーシング機能の強化》

- ・グループ流通事業と協働して商業リーシング関連の情報を一元化し、ノウハウ蓄積を推進

《プロパティーマネジメント業務の強化》

アセット戦略機能等の強化

《グループシナジーの発揮・CRE戦略》

- ＝近鉄博多ビル構想＝
- ・近鉄・都ホテルズとの協業によるグループアセットの最有効利用
- ・ホテル・オフィス・商業施設からなる複合開発事業の検討

《私募REITなど外部資金の活用検討》

近鉄博多ビルイメージ図



IV. 主要事業の施策

安全・安心のさらなる強化と地域貢献

《安全の維持・向上のための 設備投資を継続実施》

- ・安全、安定的な列車運行を実現し、非常時の本部ともなる総合指令所の新設
- ・耐震補強工事を中心とした減災対策の実施
- ・踏切道の安全対策の推進、バリアフリー化の一層の取り組みを実施



総合指令所イメージ図

《駅の活用》

- ・駅施設の多様化と生活支援サービスなど、住民ニーズに対応した地域貢献の推進

需要に見合った運営体制の再構築

《沿線人口の減少を前提に、 効率的な運営体制を構築》

- ・業務に見合った勤務形態の多様化の検討
- ・業務支援機器の導入による生産性の向上

《支線対策の推進》

- ・内部八王子線(三重県四日市市)
2015年4月 公有民営方式へ移行
- ・伊賀線(三重県伊賀市)
2017年4月以降 公有民営方式へ移行合意
- ・他の支線についても、交通インフラとしての機能と事業採算性の観点からあるべき姿を検討

2. 流通事業(百貨店、リテーリング、近商ストア)

近鉄百貨店の取り組み

《組織営業力の強化と効率経営の追求》

- ・自主編集売り場の強化
- ・外商事業の強化

《地域中核店における

リ・モデルの推進による収益力強化》

- ・大型専門店の導入などによる大型SC等への顧客流出防止
- ・地域コミュニティの核となるサービスの拡充

《将来の新たな収益源の開発に向けた

取り組みの実践》

- ・新たな小売業態への参入
- ・新規商業施設開発へ向けた取り組み
- ・ファッション通販サイト「HARUKASTYLE」など、EC事業の推進
- ・近鉄百貨店グループ会社の外部展開推進



リテーリング・近商ストアの取り組み

《強い事業の育成・拡大》

- ・グループ外施設、沿線外物件への出店強化
- ・近商ストア既存店のリニューアル推進による収益力向上

《事業運営効率の向上》

- ・近鉄リテーリングと近商ストアとの後方部門・システム共有化による小さな本部の実現

《グループ連携強化等による事業機会の拡大》

- ・小型食品スーパー等新規業態の開発
- ・商業リーシング機能の拡充
- ・M&Aの検討



3. ホテル・レジャー事業

ホテルの取り組み

《新規ホテルの開発》

- ・M&Aも視野に、国内外の新規ホテル開発を推進

《投資促進による収益力強化》

- ・客室単価向上のための改装投資等

《旅館事業との一体運営》

- ・旅館事業と一体となったセールス&マーケティングの推進

《チェーンマーケティングの強化》

- ・都ホテルズのファンづくり、顧客への提供価値の創造



KNT-CT ホールディングスの取り組み

《団体旅行事業》

- ・団体旅行コア事業(一般、教育)での収益基盤確保
- ・新規事業への挑戦
- ・成長事業(MICE、スポーツ)の育成
- ・2020年東京オリンピック・パラリンピックへの体制構築

《クラブツーリズム事業》

- ・オリジナル性の高い企画商品、テーマ旅行の提供
- ・新たなバス旅行への挑戦
- ・異業種への挑戦

《個人旅行事業》

- ・商品改革の実行
- ・店舗改革の継続
- ・宿泊予約サイト「e宿(いーやど)」事業の拡大とWebファーストの推進



V. 数値目標

1. 経営指標目標(2018年度)

財務規律を確保しつつ、利益向上を図る

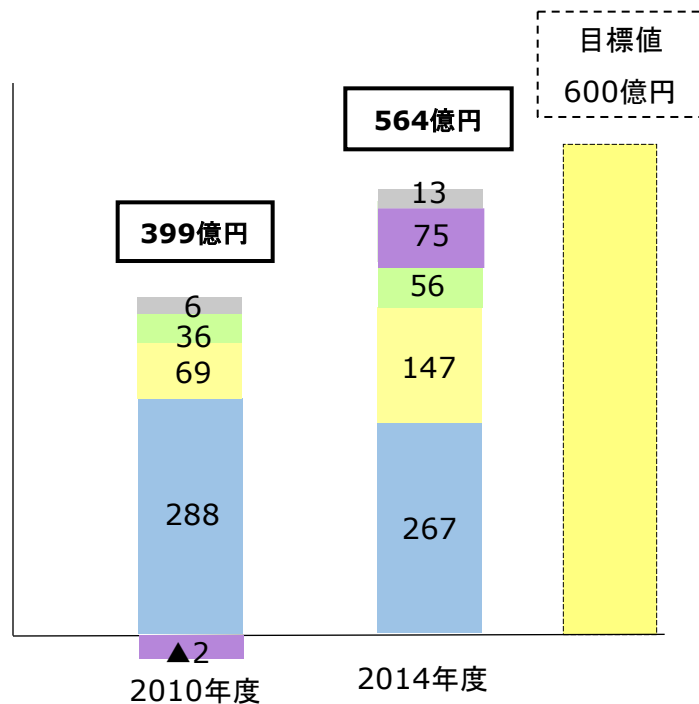
連結指標	2018年度目標	2014年度 (実績)
営業利益	600億円	564億円
経常利益	550億円	522億円
有利子負債 / EBITDA倍率	9倍程度 *1	10.6倍
ROE	8%台	9.3%
D/Eレシオ	3倍未満 *2	3.7倍

*1 EBITDA = 営業利益 + 減価償却費 (のれん償却含む)

*2 D/Eレシオ = 純有利子負債 ÷ 自己資本

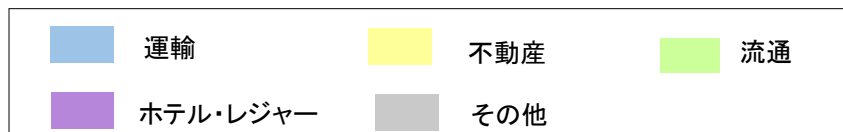
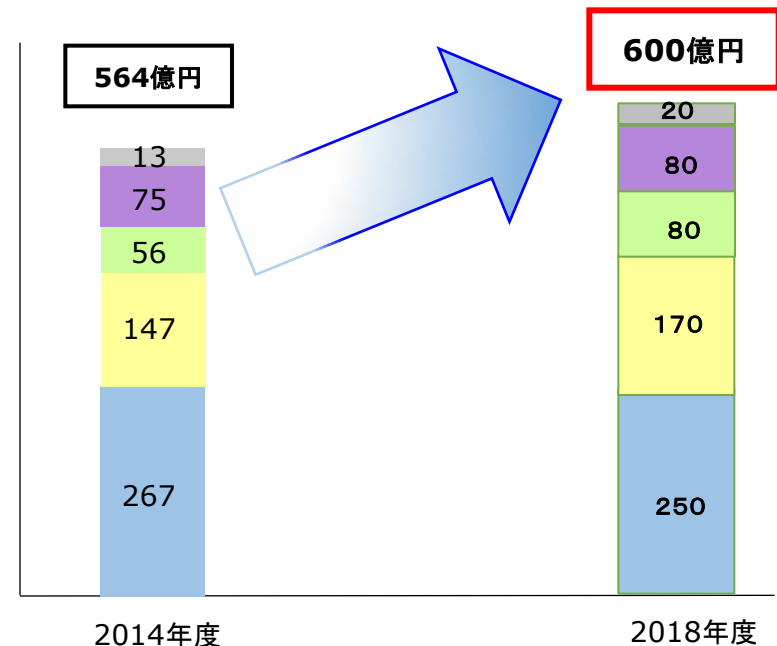
2. 営業利益目標

前回経営計画 (2010年度～2014年度)



本経営計画 (2015年度～2018年度)

各事業分野での積み上げにより
営業利益600億円を確保



2018年度各セグメント営業利益は、会社分割によるスキーム変更後数値であり、2014年度実績と構成要素(例:会社間賃料等)が異なる。

3. 設備投資計画

2011年度～2014年度 実績累計

2,400億円

ハルカス投資

1,000億円

非鉄道投資

650億円

鉄道投資

750億円

2015年度～2018年度 計画累計

2,200億円

非鉄道投資

1,300億円

鉄道投資

900億円

非鉄道投資内訳

運輸(バス等)：150億円 不動産：50億円

流通：200億円 ホテル・レジヤ等：250億円

運輸(バス等)：200億円 不動産：600億円

流通：300億円 ホテル・レジヤ等：200億円

本経営計画各セグメント投資額は、会社分割によるスキーム変更後数値であり、2014年度以前実績と構成要素（例：ホテル躯体投資等）が異なる。

2015年3月期 決算説明資料

2015年3月期 決算概要

連結損益計算書

(単位:百万円,%)

	2014/3期	2015/3期	増減	増減率	増減要因	2015/3期見込 (2014年11月公表)	増減
営業収益	1,246,360	1,233,798	△12,561	△1.0	ホテル・レジャー △10,958 運輸 △7,201 不動産 △3,068 流通 9,375	1,265,000	△31,201
営業利益	54,623	56,425	1,802	3.3	不動産 2,503 ホテル・レジャー1,720 流通 778 運輸 △3,622	55,000	1,425
営業外収益	12,108	13,813	1,704	14.1			
うち受取利息・配当金①	1,616	1,351	△265	△16.4		1,300	51
うち持分法投資利益	6,352	8,258	1,906	30.0	近鉄エキスプレスの持分率上昇に伴う利益の計上	8,300	△41
営業外費用	19,907	18,018	△1,888	△9.5			
うち支払利息②	15,397	13,441	△1,955	△12.7		14,300	△858
経常利益	46,824	52,219	5,395	11.5		48,000	4,219
特別利益	16,277	5,663	△10,614	△65.2	工事負担金等受入額 △7,350		
特別損失	24,005	15,400	△8,605	△35.8	工事負担金等圧縮額 △7,354		
当期純利益	24,598	27,864	3,265	13.3		24,000	3,864
金融収支 ①-②	△13,780	△12,089	1,690			△13,000	910

(注)連結子会社数 58社(前期末比増減なし) 持分法適用会社数 6社(前期末比増減なし)

セグメント別業績

(単位:百万円,%)

	2014/3期		2015/3期		増減	増減率	2015/3期見込 (2014年11月公表)	増減
	営業収益		営業収益					
	営業利益（営業利益率）		営業利益（営業利益率）					
運輸	222,577		215,375		△7,201	△3.2	217,000	△1,624
	30,371	(13.6)	26,748	(12.4)	△3,622	△11.9	25,100	1,648
不動産	159,311		156,242		△3,068	△1.9	161,000	△4,757
	12,201	(7.7)	14,705	(9.4)	2,503	20.5	14,300	405
流通	382,037		391,413		9,375	2.5	402,000	△10,586
	4,829	(1.3)	5,608	(1.4)	778	16.1	5,900	△291
ホテル・ レジャー	500,475		489,516		△10,958	△2.2	514,000	△24,483
	5,799	(1.2)	7,519	(1.5)	1,720	29.7	7,900	△380
その他	14,381		15,126		745	5.2	14,000	1,126
	1,058	(7.4)	1,315	(8.7)	256	24.3	1,300	15
合 計	1,246,360		1,233,798		△12,561	△1.0	1,265,000	△31,201
	54,623	(4.4)	56,425	(4.6)	1,802	3.3	55,000	1,425

(単位:百万円,%)

	2014/3期	2015/3期	増減	増減率
営業収益	222,577	215,375	△7,201	△3.2
鉄軌道事業	158,308	154,325	△3,983	△2.5
バス事業	34,326	34,805	478	1.4
タクシー業	11,554	11,695	141	1.2
交通広告業	8,997	7,907	△1,090	△12.1
鉄道施設整備業	25,484	24,088	△1,396	△5.5
海運業	2,086	2,081	△4	△0.2
レンタカー業	3,104	3,065	△38	△1.3
調整	△21,285	△22,592	△1,306	
営業利益	30,371	26,748	△3,622	△11.9

主な増減要因

鉄軌道部門において、前年度には伊勢神宮の式年遷宮があり、伊勢志摩地区への観光のお客様が大幅に増加していたこと、また消費税率引上げ前の定期乗車券等の駆け込み購入があったことなどの影響により、運輸業全体として減収、減益

	2014/3期	2015/3期	増減	増減率(%)
輸送人員（千人）	574,939	563,612	△11,327	△2.0
定期外	232,653	228,817	△3,836	△1.6
定期	342,286	334,795	△7,491	△2.2
営業収益（百万円）	157,931	153,943	△3,987	△2.5
旅客収入	149,876	145,672	△4,203	△2.8
定期外収入	101,843	98,724	△3,119	△3.1
定期収入	48,032	46,947	△1,084	△2.3
運輸雑収等	8,055	8,271	216	2.7
営業利益（百万円）	28,197	24,153	△4,043	△14.3

(単位:百万円,%)

	2014/3期	2015/3期	増減	増減率
営業収益	159,311	156,242	△3,068	△1.9
不動産販売業	100,327	88,236	△12,090	△12.1
不動産賃貸業	22,250	31,856	9,606	43.2
不動産管理業	42,630	43,582	952	2.2
調整	△5,896	△7,434	△1,537	
営業利益	12,201	14,705	2,503	20.5

主な増減要因

営業収益は、不動産賃貸部門ではあべのハルカスのオフィス賃貸収入が増加したものの、不動産業全体では不動産販売部門でマンション販売戸数が減少したほか、前年度には保有土地の大口売却もあったため減収。一方、営業利益は不動産賃貸部門の増収により、増益

(単位:百万円,%)

	2014/3期	2015/3期	増減	増減率
営業収益	382,037	391,413	9,375	2.5
百貨店業	275,630	279,650	4,019	1.5
ストア・飲食業	108,102	113,868	5,766	5.3
調整	△1,695	△2,105	△410	
営業利益	4,829	5,608	778	16.1

主な増減要因

百貨店部門において、あべのハルカス近鉄本店のグランドオープンにより、ストア・飲食部門でも、駅構内売店のファミリーマート店舗への転換効果により、増収、増益

(単位:百万円,%)

	2014/3期	2015/3期	増減	増減率
営業収益	500,475	489,516	△10,958	△2.2
ホテル業	48,931	54,812	5,881	12.0
旅行業	436,883	420,078	△16,804	△3.8
映画業	3,216	3,269	52	1.6
旅館・レジャー施設業	11,593	11,470	△123	△1.1
調整	△149	△114	35	
営業利益	5,799	7,519	1,720	29.7

主な増減要因

営業収益は、ホテル部門では、あべのハルカス内の大阪マリオット都ホテル開業や訪日外国人のお客様誘致を積極的に進めた結果増収となったが、ホテル・レジャー業全体では旅行部門における海外旅行商品の販売減などにより減収。一方、営業利益はホテル部門での増収により、増益

(単位: 百万円, %)

	2014/3期	2015/3期	増減	増減率
営業収益	14,381	15,126	745	5.2
ケーブルテレビ業	9,925	10,767	841	8.5
情報処理業	3,865	3,709	△156	△4.1
保険代理業	589	650	61	10.4
調整	—	—	—	—
営業利益	1,058	1,315	256	24.3

主な増減要因

ケーブルテレビ部門において、ケーブルテレビやインターネットの加入者数が増加したため、増収、増益

連結貸借対照表

(単位:百万円%倍)

	2014/3期		2015/3期		増減	増減要因
		構成比		構成比		
流動資産	357,108	18.2	345,869	17.8	△11,239	現金及び預金 △3,075、 販売土地および建物 △2,858
固定資産	1,600,018	81.7	1,598,109	82.1	△1,909	投資有価証券 15,295
うち事業用資産	1,427,921		1,410,148		△17,772	設備投資 38,864、減価償却 △53,211、 減損 △7,260
資産合計	1,959,128	100.0	1,946,725	100.0	△12,402	
流動負債	698,394	35.6	640,230	32.9	△58,163	1年内償還社債 △70,000、 未払金 △18,918、短期借入金 19,209
固定負債	956,179	48.8	971,042	49.9	14,863	社債 68,560、長期借入金 △45,473、 再評価に係る繰延税金負債 △6,374
負債合計	1,654,573	84.4	1,611,273	82.8	△43,299	
純資産合計	304,555	15.6	335,452	17.2	30,896	土地再評価差額金 6,619
うち利益剰余金	6,572		23,871		17,298	当期純利益 27,864、配当金 △9,521
負債・純資産合計	1,959,128	100.0	1,946,725	100.0	△12,402	
借入金・社債残高	1,187,140		1,159,436		△27,703	
うち借入金	839,300		813,036		△26,263	
うち社債	347,840		346,400		△1,440	
借入金・社債／ EBITDA	11.2		10.6		△0.6	

EBITDA：営業利益 + 減価償却費

(単位:百万円)

	2014/3期	2015/3期	増減
設備投資	76,714	38,864	△37,850
運輸	21,489	23,782	2,293
不動産	16,509	2,979	△13,529
流通	24,812	5,390	△19,422
ホテル・レジャー	11,890	5,012	△6,878
減価償却費	51,031	53,211	2,179
EBITDA	105,654	109,636	3,982

主な増減要因

不動産、流通、ホテル・レジャー あべのハルカス設備投資額減

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	2014/3期	2015/3期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	92,432	87,744	△4,688
うち、減価償却費	51,031	53,211	2,179
うち、たな卸資産の増減額	5,829	△1,852	△7,681
投資活動によるキャッシュ・フロー	△41,731	△46,231	△4,500
うち、固定資産の取得による支出	△58,180	△54,026	4,154
うち、固定資産の売却による収入	3,524	1,284	△2,240
うち、工事負担金等受入による収入	9,062	5,431	△3,630
財務活動によるキャッシュ・フロー	△37,751	△44,436	△6,684
うち、配当金の支払額	△8,536	△9,521	△985
うち、借入金・社債の増減額	△92,121	△30,152	61,969
うち、株式の発行収入	67,470	—	△67,470
現金及び現金同等物の増減額	13,012	△2,793	△15,806
現金及び現金同等物の期首残高	46,800	60,202	13,401
現金及び現金同等物の期末残高	60,202	57,198	△3,004

2016年3月期 業績予想

連結業績予想

(単位:百万円,%)

	2015/3期 実績	2016/3期 予想	増減	増減率
営業収益	1,233,798	1,220,000	△13,798	△1.1
営業利益	56,425	53,000	△3,425	△6.1
経常利益	52,219	44,000	△8,219	△15.7
親会社株主に帰属する 当期純利益	27,864	23,000	△4,864	△17.5

持分法投資利益	8,258	6,600	△1,658	△20.1
---------	-------	-------	--------	-------

金融収支	△12,089	△12,700	△610	—
うち受取利息・配当金	1,351	800	△551	△40.8
うち支払利息	13,441	13,500	58	0.4

主な増減要因

経常利益：営業利益の減に加え、持分法投資利益の減、雑収入の減を見込み、減益

親会社株主に帰属する当期純利益：前期は多額の減損損失を計上していたため、減益幅は経常利益から縮小

(単位:百万円,%)

	2015/3期実績		2016/3期予想		増減	増減率
	営業収益		営業収益			
	営業利益	(営業利益率)	営業利益	(営業利益率)		
運輸	224,563		224,000		△563	△0.3
	26,996	(12.0)	23,600	(10.5)	△3,396	△12.6
不動産	156,242		163,500		7,257	4.6
	14,705	(9.4)	16,300	(10.0)	1,594	10.8
流通	391,413		382,500		△8,913	△2.3
	5,608	(1.4)	5,600	(1.5)	△8	△0.2
ホテル・レジャー	479,551		492,000		12,448	2.6
	7,297	(1.5)	5,200	(1.1)	△2,097	△28.7
その他	15,126		15,000		△126	△0.8
	1,315	(8.7)	1,000	(6.7)	△315	△24.0
調整	△33,098		△57,000		△23,901	
	501		1,300		798	
合 計	1,233,798		1,220,000		△13,798	△1.1
	56,425	(4.6)	53,000	(4.3)	△3,425	△6.1

主な増減要因

運輸 : 鉄軌道部門において、修繕費や除却損等の増加を見込み、減益

不動産 : ホテル等の事業用資産の集約により、増収、増益

流通 : 百貨店部門で桃山店閉店の影響に加え、小売部門でも委託店舗の収益計上方法変更により減収

ホテル・レジャー : 旅行部門で増収を見込むものの、ホテル部門で事業用資産の不動産業への移管により減益

連結調整 : ホテル等の事業用資産の不動産業への集約により、営業収益のセグメント間消去増

(単位:百万円,倍)

	2015/3期 実績	2016/3期 予想	増減
設備投資	38,864	52,000	13,135
運輸	24,082	24,500	417
不動産	2,979	14,000	11,020
流通	5,390	7,000	1,609
ホテル・レジャー	4,711	4,000	△711
減価償却費	53,211	54,000	788
EBITDA	109,636	107,000	△2,636
借入金・社債残高	1,159,436	1,150,000	△9,436
借入金・社債／EBITDA	10.6	10.7	0.1

主な増減要因

設備投資：不動産業において、ホテル資産の耐震工事等を見込み、増加

	2015/3期実績	2016/3期予想	増減	増減率(%)
輸送人員 (千人)	563,612	566,558	2,946	0.5
定期外	228,817	230,784	1,967	0.9
定期	334,795	335,774	979	0.3
営業収益 (百万円)	153,943	153,500	△443	△0.3
旅客収入	145,672	145,974	301	0.2
定期外収入	98,724	99,161	437	0.4
定期収入	46,947	46,812	△135	△0.3
運輸雑収等	8,271	7,525	△745	△9.0
営業利益(百万円)	24,153	22,000	△2,153	△8.9

(参考)セグメント区分の変更

持株会社化に伴い、2016/3期からセグメント区分を一部変更しております。

(変更内容)

○ホテル・レジャー業に含まれていた旅館・レジャー業のうち、志摩スペイン村等の観光施設業を、新区分では運輸業に変更

なお、2015/3期の新旧区分ごとの営業収益、営業利益は以下の通りとなります。

(単位:百万円)

	旧区分	新区分	比較
	営業収益	営業収益	
	営業利益	営業利益	
運輸	215,375	224,563	9,187
	26,748	26,996	247

ホテル・レジャー	489,516	479,551	△9,964
	7,519	7,297	△222

本資料には、将来の業績に関する記述が含まれています。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。将来の業績は、経営環境の変化などにより、計画数値と異なる可能性があることにご留意ください。又、本資料は情報の提供のみを目的としており、取引の勧誘を目的としておりません。

お問合せ先

経理部

Tel: 06-6775-3465

Fax: 06-6775-3691

Mail: ir-info@rw.kintetsu.co.jp